

初任者研修実施状況（平成 24 年度）調査結果

1. 初任者研修の概要

初任者研修は、昭和 63 年 5 月に公布された「教育公務員特例法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（昭和 63 年法律第 70 号）により創設されたものであり、初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させるため行われる、その採用の日から 1 年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修である。

なお、平成 15 年度からは、主に小・中学校において、初任者研修に専念する教員として初任者 4 人当たり 1 人の拠点校指導教員を配置する「拠点校方式」が導入されている。

2. 初任者研修対象者数等

(1) 初任者研修対象者数

平成 24 年度の初任者研修対象者は、27,887 人（対前年度 1,381 人増）である。これを学校種別にみると、小学校 12,783 人（同 739 人増）、中学校 7,603 人（同 182 人増）、高等学校 4,740 人（同 321 人増）、特別支援学校 2,746 人（同 135 人増）、中等教育学校 15 人（同 4 人増）である。

なお、拠点校方式により指導を受けた者は、小学校 9,609 人、中学校 5,656 人である。

(2) 採用前の状況等

研修対象者のうち、臨時的任用や育児休業に伴う任期付採用の講師等（以下「臨任等講師等」という。）として採用の前年度に通算 11 月以上勤務していた者は、12,161 人であり、45.2% を占めている。

また、研修対象者のうち、教職大学院の修了者等は、710 人（対前年度 210 人増）であり 2.8% を占めている。

注： 割合の算出に当たって、全体の研修対象者数から臨任等講師等経験者、教職大学院の修了者等の人数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除いている。

(3) 配置校の状況

平成 24 年度において、研修対象者が配置された学校は、17,078 校である。このうち、小学校は 8,606 校、中学校は 4,962 校である。これを配置人数別にみると、小学校においては、1 人配置校 5,439 校、2 人配置校 2,707 校、3 人配置校 310 校、4 人配置校 124 校、5 人以上配置校 26 校である。中学校においては、1 人配置校 2,824 校、2 人配置校 1,600 校、3 人配置校 369 校、4 人配置校 138 校、5 人以上配置校 31 校である。

小中学校においては、1 人配置校が最も多いが、その一方で、複数配置校が 4 割前後ある。

注： 特別支援学校は小学部、中学部、高等部をそれぞれ一つの学校と、中等教育学校は前期課程、後期課程をそれぞれ一つの学校とみなして調査している。

(4) 研修対象者の配置人数に応じた効果や課題

研修対象者の配置人数に応じた効果としては、複数配置について、「対象者相互の切磋琢磨」、「互いに悩みを相談」といった効果が挙げられており、初任段階の者が複数配置されることにより、その資質能力の向上やメンタルヘルスの保持が促進されることがうかがえる。また、こうした効果のほか、「1校に複数の初任研対象者を配置することにより、指導教員や非常勤嘱託員がチームとして指導に当たることができた。」「校内に初任者指導体制が構築されることで、職員全体が研究に対し前向きに取り組む様子が見られた」なども挙げられており、指導体制の充実や研修対象者以外の教員の資質能力の向上もうかがえる。

ただし、その一方で、「校外研修へ複数の初任者が参加するために後補充する非常勤講師の確保が難しい。」といった点が課題として挙げられている。

(5) 学級担任の受け持ち

研修対象者のうち、学級（特別支援学級を含む。）の担任を受け持っている者は、18,983人である。小学校について95.5%、中学校について58.5%が学級担任を受け持っている。

(6) 初任者の人事配置

初任者を配置する際の留意点は、原則的な事項として特に留意するものとしては、「初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある学校に配置」が最も多く、次いで「比較的大きい規模の学校に配置」が多い。

また、教員の異動の基準となる年数としては、採用時の配置校からの異動は、平均して概ね4年前後経過時である。

3. 拠点校方式における指導教員の状況

(1) 拠点校指導教員

拠点校方式における拠点校指導教員は、全体で4,466人である。これを学校種別にみると、小学校2,636人、中学校1,550人、高等学校2人、特別支援学校278人である。

教職経験年数による内訳では、10年以下の経験の者は少なく、一定の経験を有する者が選ばれていることがうかがえる。

(2) 校内指導教員

拠点校方式における校内指導教員は、教務主任や研究主任以外の教諭が担っている割合が高い。これを学校種別に見ると、小学校は全体の42.6%、中学校は全体の52.9%、高等学校は全体の64.7%、特別支援学校は全体の89.3%を占めている。

教職経験年数による内訳では、10年以下の経験の者は、拠点校指導教員と同様に、一定の経験を有する者が選ばれていることがうかがえる。

(3) 拠点校方式以外における指導教員

拠点校方式以外における校内指導教員についても、教務主任や研究主任以外の教諭が担っ

ている割合が高い。これを学校種別に見ると、小学校は全体の 35.9%、中学校は全体の 47.3%、高等学校は全体の 58.6%、特別支援学校は全体の 76.2%を占めている。

教職経験年数による内訳では、10 年以下の経験の者は、拠点校指導教員・校内指導教員と同様に、一定の経験を有する者が選ばれていることがうかがえる。

4. 校内研修の時間数及び校外研修の日数

(1) 初任者 1 人にかかる校内研修の時間数等

初任者 1 人にかかる校内研修の平均時間数は、事前準備等を含めた指導時間数では、1 週当たり、小・中学校ともに 8.2 時間である。

また、直接指導時間は 1 週当たり小学校 5.4 時間、中学校 5.7 時間である。

校外研修については、小学校、中学校ともに年間 20.8 日である。

臨任等講師等として勤務したことがある者について、指定都市の 1 教育委員会が校内研修の時間数・校外研修の日数に差異を設けている内容については、臨任等講師等を経験した初任者一人一人の資質や力量・経験年数等を総合的に考慮したうえで、小学校の初任者研修のみ研修の一部免除を行っている。

また、教職大学院の修了者等について、都道府県の 2 教育委員会、中核市の 1 教育委員会が校内研修の時間数・校外研修の日数に差異を設けている。差異の内容は、校内研修の直接指導時間を半分程度に縮減するなどである。

(2) 宿泊研修

校外研修において宿泊研修を実施したのは、小学校で 91 教育委員会、中学校で 90 教育委員会、高等学校で 51 教育委員会、特別支援学校で 49 教育委員会である。

実施日数の平均は、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のいずれも 3.5 日程度である。

5. 大学・大学院との連携

大学・大学院と連携して初任者研修を実施したのは 47 教育委員会である。連携している分野としては、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「大学が開設する講座等を初任研の校外研修の一部として活用」「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」、「初任研に関する大学と教育委員会の協議会を設置」、といった分野での連携を行っている教育委員会もあり、企画段階における連携を含め、各教育委員会において取組みがなされていることがうかがえる。

6. 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

民間組織等と連携して初任者研修を実施したのは 46 教育委員会である。連携している分野

としては、大学・大学院との連携と同様、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「民間組織等が開設する研修を初任研の校外研修の一部として活用」、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」等をあげる教育委員会もある。

7. 2年次・3年次研修

2年次研修は、小・中学校については、ともに60教育委員会において、実施されている。

2年次研修の1年間当たりの平均時間と日数は、校内研修が小中学校ともに16.2時間、校外研修が小学校3.6日、中学校が3.5日である。

3年次研修は、小・中学校については、ともに47教育委員会において実施されている。3年次研修の1年間当たりの平均時間と日数は、校内研修が小学校6.5時間、中学校が6.6時間、校外研修が小中学校ともに2.7日である。

8. 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

23教育委員会において、要請があれば、研修への参加を受け入れているなど国・私立学校教員の初任者研修に対して協力している。

I 初任者研修実施状況（平成24年度）調査結果

（平成24年度に初任者研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
都道府県（47）	46教委	46教委	47教委	47教委	6教委
指定都市（20）	20	20	9	14	0
中核市（41）	39	39	8	2	0
計（108）	105	105	64	63	6

1 研修対象者

(1) 研修対象者数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	拠点校方式	5,814人 (68.5%)	3,444人 (67.8%)	0人 (0.0%)	888人 (36.3%)	0人 (0.0%)	10,146人 (49.1%)
	上記以外の方式	2,669 (31.5%)	1,635 (32.2%)	4,625 (100.0%)	1,560 (63.7%)	15 (100.0%)	10,504 (50.9%)
指定都市	拠点校方式	2,374 (85.5%)	1,387 (85.5%)	12 (13.0%)	194 (65.5%)		3,967 (82.9%)
	上記以外の方式	403 (14.5%)	236 (14.5%)	80 (87.0%)	102 (34.5%)		821 (17.1%)
中核市	拠点校方式	1,421 (93.3%)	825 (91.6%)	12 (52.2%)	0 (0.0%)		2,258 (92.2%)
	上記以外の方式	102 (6.7%)	76 (8.4%)	11 (47.8%)	2 (100.0%)		191 (7.8%)
総計	拠点校方式	9,609 (75.2%)	5,656 (74.4%)	24 (0.5%)	1,082 (39.4%)	0 (0.0%)	16,371 (58.7%)
	上記以外の方式	3,174 (24.8%)	1,947 (25.6%)	4,716 (99.5%)	1,664 (60.6%)	15 (100.0%)	11,516 (41.3%)
	計	12,783	7,603	4,740	2,746	15	27,887

(2) 研修対象者のうち、臨時的任用や育児休業に伴う任期付採用の講師等（以下「臨任等講師等」という。なお、非常勤講師を除く。）として採用の前年度に通算11月上勤務していた者の人数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
臨任等講師等経験者 （通算11月上）	5,260人 (42.3%)	3,654人 (49.3%)	1,838人 (41.1%)	1,402人 (53.9%)	7人 (46.7%)	12,161人 (45.2%)

※ 下段の割合の母数からは、臨任等講師等経験者の人数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除く。

(3) 研修対象者のうち、教職大学院の修了者等数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
教職大学院の修了者等	331人 (2.8%)	274人 (3.9%)	57人 (1.4%)	48人 (2.0%)	0人 (0.0%)	710人 (2.8%)

※ 下段の割合の母数からは、教職大学院の修了者等の人数を把握していない教育委員会の研修対象者数を除く。

(4) 研修対象者の配置学校数(配置人数別)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
1人配置校	5,439校 (63.2%)	2,824校 (56.9%)	939校 (38.6%)	335校 (31.5%)	5校 (50.0%)	9,542校 (55.9%)
2人配置校	2,707 (31.5%)	1,600 (32.2%)	906 (37.2%)	369 (34.6%)	5 (50.0%)	5,587 (32.7%)
3人配置校	310 (3.6%)	369 (7.4%)	418 (17.2%)	104 (9.8%)	0 (0.0%)	1,201 (7.0%)
4人配置校	124 (1.4%)	138 (2.8%)	134 (5.5%)	114 (10.7%)	0 (0.0%)	510 (3.0%)
5人以上配置校	26 (0.3%)	31 (0.6%)	38 (1.6%)	143 (13.4%)	0 (0.0%)	238 (1.4%)
計	8,606	4,962	2,435	1,065	10	17,078

(5) 研修対象者の配置学校数(規模別)

	1～6学級	7～12学級	13～18学級	19～24学級	25学級以上	計
小学校	323校 (3.8%)	1,683校 (19.6%)	3,049校 (35.4%)	2,202校 (25.6%)	1,349校 (15.7%)	8,606校
中学校	420 (8.5%)	1,454 (29.3%)	1,834 (37.0%)	938 (18.9%)	316 (6.4%)	4,962
高等学校	148 (6.1%)	456 (18.7%)	729 (29.9%)	798 (32.8%)	304 (12.5%)	2,435

(6) 研修対象者のうち、学級担任を受け持っている者の人数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
学級担任を受け持っている	12,205人 (95.5%)	4,450人 (58.5%)	594人 (12.5%)	1,732人 (63.1%)	2人 (13.3%)	18,983人 (68.1%)
学級担任を受け持っていない	578 (4.5%)	3,153 (41.5%)	4,146 (87.5%)	1,014 (36.9%)	13 (86.7%)	8,904 (31.9%)
計	12,783	7,603	4,740	2,746	15	27,887

2 初任者の人事配置

(1) 初任者を配置する際の留意点（複数回答）

	小学校 (66教委)	中学校 (66教委)	高等学校 (56教委)	特別支援学校 (61教委)
初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある学校に配置	45教委 (68.2%)	45教委 (68.2%)	37教委 (66.1%)	42教委 (68.9%)
初任者研修の継続的な改善を図るため、初任者を配置する学校をできる限り固定して配置	4 (6.1%)	3 (4.5%)	2 (3.6%)	3 (4.9%)
初任者研修以外を含めて校内研修や調査研究に熱心に取り組んでいる学校に配置	13 (19.7%)	14 (21.2%)	8 (14.3%)	9 (14.8%)
初任者の複数配置ができる学校に配置	27 (40.9%)	27 (40.9%)	18 (32.1%)	27 (44.3%)
比較的大きい規模の学校に配置	41 (62.1%)	39 (59.1%)	26 (46.4%)	28 (45.9%)
初任者を学級担任としないことができるなど、初任者が研修に注力できる学校に配置	2 (3.0%)	8 (12.1%)	9 (16.1%)	5 (8.2%)
概ね毎年度全ての市町村（政令指定都市にあってはいわゆる行政区）に初任者を配置するよう配慮	22 (33.3%)	21 (31.8%)	3 (5.4%)	3 (4.9%)
上記には、該当なし。	6 (9.1%)	6 (9.1%)	10 (17.9%)	10 (16.4%)

(2) 教員の異動の基準となる年数（平均値）

	学校種	都道府県	指定都市	全体
採用時の配置校からの異動	小学校	3.6年経過時	4.1年経過時	3.7年経過時
	中学校	3.6	4.1	3.8
	高等学校	3.7	4.9	3.9
	特別支援学校	3.9	4.1	3.9

3 拠点校方式における拠点校指導教員

(1) 職等による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
副校長・教頭	5人	3人	0人	2人		10人
主幹教諭	46	18	0	4		68
指導教諭	78	54	0	4		136
教諭	教務主任	60	22	0	3	85
	研修主任	39	21	0	0	60
	上記主任以外	2,219	1,304	0	254	3,777
講師等	189	128	2	11		330
計	2,636	1,550	2	278		4,466

(2) 再任用者の勤務形態による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
フルタイム	261人	174人	0人	20人		455人
短時間勤務	708	377	2	15		1,102

(3) 教職経験年数による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
5年以下	18人	16人	0人	4人		38人
6～10年	41	27	0	8		76
11～20年	151	106	0	33		290
21～30年	823	553	0	117		1,493
31年以上	1,603	848	2	116		2,569
計	2,636	1,550	2	278		4,466

4 拠点校方式における校内指導教員

(1) 職等による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
副校長・教頭	3.4%	4.0%	17.6%	1.2%	
主幹教諭	8.7%	7.7%	0.0%	1.4%	
指導教諭	1.6%	2.0%	17.6%	0.4%	
教諭	教務主任	35.7%	24.2%	0.0%	5.0%
	研修主任	4.7%	5.3%	0.0%	0.8%
	上記主任以外	42.6%	52.9%	64.7%	89.3%
講師等	3.3%	3.8%	0.0%	1.9%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※ 全体人数の把握が困難であるため割合で表示

(2) 再任用者の勤務形態による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
フルタイム	86.7%	83.4%	100.0%	88.9%	
短時間勤務	13.3%	16.6%	0.0%	11.1%	

※ 全体人数の把握が困難であるため割合で表示

(3) 教職経験年数による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
5年以下	2.9%	4.0%	5.9%	6.8%	
6～10年	4.0%	5.5%	0.0%	8.5%	
11～20年	12.0%	15.8%	17.6%	18.1%	
21～30年	51.1%	53.6%	58.8%	42.5%	
31年以上	30.0%	21.2%	17.6%	24.1%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※ 全体人数の把握が困難であるため割合で表示

5 拠点校方式以外における指導教員

(1) 職等による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	
副校長・教頭	3.6%	4.6%	7.1%	0.7%	13.3%	
主幹教諭	14.9%	10.6%	16.5%	13.6%	20.0%	
指導教諭	1.8%	1.6%	0.9%	1.1%	6.7%	
教諭	教務主任	20.6%	14.7%	9.3%	4.9%	6.7%
	研修主任	2.6%	3.6%	2.4%	0.9%	6.7%
	上記主任以外	35.9%	47.3%	58.6%	76.2%	40.0%
講師等	20.6%	17.7%	5.2%	2.6%	6.7%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※ 全体人数の把握が困難であるため割合で表示

(2) 再任用者の勤務形態による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
フルタイム	66.0%	55.9%	72.4%	88.6%	0.0%
短時間勤務	34.0%	44.1%	27.6%	11.4%	100.0%

※ 全体人数の把握が困難であるため割合で表示

(3) 教職経験年数による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
5年以下	2.1%	5.1%	3.9%	6.0%	9.1%
6～10年	4.9%	6.8%	5.7%	8.7%	0.0%
11～20年	12.5%	15.6%	20.0%	20.3%	9.1%
21～30年	39.9%	39.6%	46.3%	41.7%	63.6%
31年以上	40.6%	32.8%	24.2%	23.3%	18.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 全体人数の把握が困難であるため割合で表示

6 実施要項等で示している校内研修の時間数及び校外研修の日数

(1) 初任者1人にかかる校内研修の平均時間数（1週あたり）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
事前準備等を含めた指導時間数	8.2時間	8.2時間	8.1時間	8.0時間
直接指導時間数	5.4	5.7	5.6	5.4

※「事前準備等を含めた指導時間数」の算出に当たって、準備時間が未設定の場合は0時間とするなどしている。

(2) 初任者1人にかかる校外研修の平均日数（年間）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
初任者1人にかかる校外研修の日数	20.8日	20.8日	20.1日	21.0日

(3) 臨任等講師等として勤務したことがある者にかかる校内研修の時間数・校外研修の日数の差異の有無

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	中核市 (41)	全体 (108)
設けている	0教委	1教委	0教委	1教委
設けていない	47	19	41	107

(4) 教職大学院の修了者等にかかる校内研修の時間数・校外研修の日数の差異の有無

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	中核市 (41)	全体 (108)
設けている	2教委	0教委	1教委	3教委
設けていない	45	20	40	105

7 校内研修の内容（複数回答）

研 修 項 目	小学校 (105教委中)	中学校 (105教委中)	高等学校 (64教委中)	特別支援学校 (63教委中)
教育課程の編成	90 (85.7%)	89 (84.8%)	52 (81.3%)	54 (85.7%)
教科指導	105 (100.0%)	104 (99.0%)	61 (95.3%)	60 (95.2%)
道徳教育	105 (100.0%)	103 (98.1%)	42 (65.6%)	55 (87.3%)
外国語活動	84 (80.0%)	24 (22.9%)	8 (12.5%)	23 (36.5%)
総合的な学習の時間	101 (96.2%)	100 (95.2%)	58 (90.6%)	51 (81.0%)
特別活動	103 (98.1%)	102 (97.1%)	59 (92.2%)	56 (88.9%)
自立活動	25 (23.8%)	26 (24.8%)	7 (10.9%)	51 (81.0%)
部活動	24 (22.9%)	78 (74.3%)	50 (78.1%)	25 (39.7%)
体験活動	72 (68.6%)	72 (68.6%)	39 (60.9%)	35 (55.6%)
生徒指導・教育相談	102 (97.1%)	102 (97.1%)	60 (93.8%)	60 (95.2%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	86 (81.9%)	86 (81.9%)	51 (79.7%)	45 (71.4%)
いじめ防止	96 (91.4%)	95 (90.5%)	54 (84.4%)	45 (71.4%)
不登校対応	95 (90.5%)	95 (90.5%)	53 (82.8%)	46 (73.0%)
進路指導・キャリア教育	82 (78.1%)	91 (86.7%)	57 (89.1%)	56 (88.9%)
特別支援教育	100 (95.2%)	99 (94.3%)	53 (82.8%)	57 (90.5%)
帰国・外国人児童生徒教育	32 (30.5%)	33 (31.4%)	17 (26.6%)	13 (20.6%)
食育（給食指導、食物アレルギー対応を含む。）	94 (89.5%)	88 (83.8%)	28 (43.8%)	49 (77.8%)
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）	101 (96.2%)	99 (94.3%)	56 (87.5%)	57 (90.5%)
保健指導	96 (91.4%)	94 (89.5%)	53 (82.8%)	52 (82.5%)
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	94 (89.5%)	92 (87.6%)	55 (85.9%)	55 (87.3%)
環境教育	70 (66.7%)	69 (65.7%)	35 (54.7%)	35 (55.6%)
消費者教育	16 (15.2%)	15 (14.3%)	12 (18.8%)	12 (19.0%)
人権教育・男女共同参画	93 (88.6%)	92 (87.6%)	54 (84.4%)	48 (76.2%)
公務員倫理・服務（セクシャルハラスメントを含む。）	95 (90.5%)	94 (89.5%)	55 (85.9%)	56 (88.9%)
危機管理	84 (80.0%)	83 (79.0%)	46 (71.9%)	46 (73.0%)
メンタルヘルス	62 (59.0%)	62 (59.0%)	32 (50.0%)	32 (50.8%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）	73 (69.5%)	73 (69.5%)	40 (62.5%)	42 (66.7%)
保護者との関係づくり	96 (91.4%)	97 (92.4%)	55 (85.9%)	55 (87.3%)
地域との連携	89 (84.8%)	89 (84.8%)	51 (79.7%)	55 (87.3%)
学校間連携	70 (66.7%)	71 (67.6%)	37 (57.8%)	40 (63.5%)
学級経営（ホームルーム経営）	100 (95.2%)	100 (95.2%)	60 (93.8%)	59 (93.7%)
学年経営	56 (53.3%)	56 (53.3%)	31 (48.4%)	33 (52.4%)
学校経営（組織マネジメントを含む。）	40 (38.1%)	40 (38.1%)	28 (43.8%)	29 (46.0%)
学校評価	51 (48.6%)	51 (48.6%)	32 (50.0%)	31 (49.2%)
その他	19 (18.1%)	18 (17.1%)	10 (15.6%)	9 (14.3%)

※ 「その他」の例

・外国語活動 ・就学前教育 ・運動部活動の指導 ・初任者としての心構え ・事務処理、文書処理
 ・学校図書館の利用指導 ・幼小連携 ・小中一貫教育 ・通知表の作成 など

8 校外研修の内容（複数回答）

研 修 項 目	小学校 (105教委中)	中学校 (105教委中)	高等学校 (64教委中)	特別支援学校 (63教委中)
教育課程の編成	49 (46.7%)	49 (46.7%)	38 (59.4%)	33 (52.4%)
教科指導	102 (97.1%)	102 (97.1%)	62 (96.9%)	58 (92.1%)
道徳教育	95 (90.5%)	96 (91.4%)	37 (57.8%)	35 (55.6%)
外国語活動	63 (60.0%)	17 (16.2%)	9 (14.1%)	13 (20.6%)
総合的な学習の時間	67 (63.8%)	65 (61.9%)	38 (59.4%)	33 (52.4%)
特別活動	88 (83.8%)	90 (85.7%)	50 (78.1%)	47 (74.6%)
自立活動	13 (12.4%)	13 (12.4%)	6 (9.4%)	45 (71.4%)
部活動	7 (6.7%)	30 (28.6%)	25 (39.1%)	10 (15.9%)
体験活動	76 (72.4%)	76 (72.4%)	52 (81.3%)	49 (77.8%)
生徒指導・教育相談	101 (96.2%)	102 (97.1%)	62 (96.9%)	55 (87.3%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	74 (70.5%)	76 (72.4%)	49 (76.6%)	39 (61.9%)
いじめ防止	88 (83.8%)	89 (84.8%)	53 (82.8%)	40 (63.5%)
不登校対応	83 (79.0%)	84 (80.0%)	52 (81.3%)	39 (61.9%)
進路指導・キャリア教育	52 (49.5%)	66 (62.9%)	58 (90.6%)	45 (71.4%)
特別支援教育	100 (95.2%)	100 (95.2%)	61 (95.3%)	56 (88.9%)
帰国・外国人児童生徒教育	14 (13.3%)	14 (13.3%)	8 (12.5%)	6 (9.5%)
食育（給食指導、食物アレルギー対応を含む。）	57 (54.3%)	52 (49.5%)	24 (37.5%)	28 (44.4%)
安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）	71 (67.6%)	68 (64.8%)	51 (79.7%)	47 (74.6%)
保健指導	59 (56.2%)	57 (54.3%)	35 (54.7%)	35 (55.6%)
教育の情報化（情報教育、ICTの活用、校務の情報化）	92 (87.6%)	91 (86.7%)	59 (92.2%)	51 (81.0%)
環境教育	38 (36.2%)	36 (34.3%)	26 (40.6%)	18 (28.6%)
消費者教育	5 (4.8%)	5 (4.8%)	5 (7.8%)	5 (7.9%)
人権教育・男女共同参画	90 (85.7%)	90 (85.7%)	60 (93.8%)	54 (85.7%)
公務員倫理・服務（セクシャルハラスメントを含む。）	99 (94.3%)	99 (94.3%)	62 (96.9%)	57 (90.5%)
危機管理	62 (59.0%)	62 (59.0%)	43 (67.2%)	39 (61.9%)
メンタルヘルス	70 (66.7%)	70 (66.7%)	43 (67.2%)	43 (68.3%)
対人関係能力（コミュニケーション能力）	92 (87.6%)	92 (87.6%)	59 (92.2%)	53 (84.1%)
保護者との関係づくり	74 (70.5%)	74 (70.5%)	47 (73.4%)	45 (71.4%)
地域との連携	57 (54.3%)	57 (54.3%)	39 (60.9%)	41 (65.1%)
学校間連携	55 (52.4%)	57 (54.3%)	32 (50.0%)	34 (54.0%)
学級経営（ホームルーム経営）	98 (93.3%)	94 (89.5%)	57 (89.1%)	53 (84.1%)
学年経営	18 (17.1%)	17 (16.2%)	9 (14.1%)	10 (15.9%)
学校経営（組織マネジメントを含む。）	14 (13.3%)	15 (14.3%)	13 (20.3%)	8 (12.7%)
学校評価	13 (12.4%)	14 (13.3%)	12 (18.8%)	8 (12.7%)
その他	24 (22.9%)	24 (22.9%)	20 (31.3%)	15 (23.8%)

※ 「その他」の例

・外国語活動 ・社会貢献活動 ・接遇マナー ・学校会計の基本 ・県の教育課題 ・野外教育活動
 ・福祉教育 ・地域を知る ・復興教育 ・世界遺産学習 ・教育施設研修 など

9 校外研修における宿泊研修

校外研修における宿泊研修の日数及び宿泊施設

		都道府県	指定都市	中核市	全体
実施教育委員会数	小学校	40教委	17教委	34教委	91教委
	中学校	40	16	34	90
	高等学校	40	7	4	51
	特別支援学校	39	9	1	49
実施日数（平均値）	小学校	3.6日	2.9日	3.0日	3.3日
	中学校	3.6	2.9	3.0	3.3
	高等学校	3.5	3.0	2.5	3.4
	特別支援学校	3.8	2.9	4.0	3.6

10 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野（複数回答）							
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学が開設する講座等を初任研の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	研修の一部を大学の単位として認定	初任研に関する大学と教育委員会の協議会を設置	初任研に関する内容を含む協定を締結	その他
都道府県 (47)	25教委 (53.2%)	22教委 (46.8%)	2教委 (4.3%)	2教委 (4.3%)	2教委 (4.3%)	1教委 (2.1%)	2教委 (4.3%)	0教委 (0.0%)	8教委 (17.0%)
指定都市 (20)	8 (40.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (5.0%)
中核市 (41)	14 (34.1%)	12 (29.3%)	0 (0.0%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
総計 (108)	47 (43.5%)	41 (38.0%)	3 (2.8%)	6 (5.6%)	4 (3.7%)	1 (0.9%)	4 (3.7%)	1 (0.9%)	9 (8.3%)

※ 「その他」の例

- ・初任者研修実施協議会の委員として大学関係者から1名委嘱し、研修の諸問題や効果的な研修のあり方について意見を伺う。
- ・宿泊研修において、大学院の現職教員がメンターシップ実習の一つとして参加している。 など

11 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

	民間組織等と連携している	連携している分野（複数回答）					
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	民間組織等が開設する研修を初任研の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	初任研に関する民間組織等と教育委員会の協議会を設置	その他
都道府県 (47)	24教委 (51.1%)	19教委 (40.4%)	0教委 (0.0%)	3教委 (6.4%)	3教委 (6.4%)	0教委 (0.0%)	5教委 (10.6%)
指定都市 (20)	9 (45.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)
中核市 (41)	13 (31.7%)	12 (29.3%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
総計 (108)	46 (42.6%)	38 (35.2%)	4 (3.7%)	5 (4.6%)	5 (4.6%)	0 (0.0%)	7 (6.5%)

※ 「その他」の例

- ・教科に関連する企業等を訪問し見学等を行う。 など

1 2 2年次・3年次研修（採用後2年目・3年目の教諭等を対象とした必修研修）の実施

(1) 2年次研修を実施している教育委員会数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
都道府県 (47)	23教委 (48.9%)	23教委 (48.9%)	25教委 (53.2%)	26教委 (55.3%)
指定都市 (20)	15 (75.0%)	15 (75.0%)	7 (35.0%)	11 (55.0%)
中核市 (41)	22 (53.7%)	22 (53.7%)	6 (14.6%)	2 (4.9%)
総計 (108)	60 (55.6%)	60 (55.6%)	38 (35.2%)	39 (36.1%)

(2) 2年次研修を実施している場合の実施要項等で示している校内研修の平均時間数及び校外研修の平均日数（年間）

	小学校 (60)	中学校 (60)	高等学校 (38)	特別支援学校 (39)
校内研修の時間	16.2時間	16.2時間	20.2時間	21.1時間
校外研修の日数	3.6日	3.5日	3.5日	3.4日

(3) 3年次研修を実施している教育委員会数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
都道府県 (47)	15教委 (31.9%)	15教委 (31.9%)	15教委 (31.9%)	16教委 (34.0%)
指定都市 (20)	10 (50.0%)	10 (50.0%)	5 (25.0%)	7 (35.0%)
中核市 (41)	22 (53.7%)	22 (53.7%)	5 (12.2%)	2 (4.9%)
総計 (108)	47 (43.5%)	47 (43.5%)	25 (23.1%)	25 (23.1%)

(4) 3年次研修を実施している場合の実施要項等で示している校内研修の平均時間数及び校外研修の平均日数（年間）

	小学校 (47)	中学校 (47)	高等学校 (25)	特別支援学校 (25)
校内研修の時間	6.5時間	6.6時間	13.2時間	16.0時間
校外研修の日数	2.7日	2.7日	2.8日	2.8日

1 3 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	中核市 (41)	総計 (108)
協力している 教育委員会数	19教委 (40.4%)	3教委 (15.0%)	1教委 (2.4%)	23教委 (21.3%)

※ 協力の例

- ・要請があれば、研修への参加を受け入れている。
- ・県作成の「初任者研修の手引」を提供している。 など